

特定サービス産業実態調査 調査票（修正案）

- 別紙 1 デザイン業,機械設計業調査票（案）
- 別紙 2 広告業調査票（案）
- 別紙 3 各種物品賃貸業，産業用機械器具賃貸業，事務用機械器具賃貸業調査票（案）
- 別紙 4 自動車賃貸業調査票（案）
- 別紙 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票（案）
- 別紙 6 その他の物品賃貸業調査票（案）

デザイン業、機械設計業調査票(案)

平成20年11月1日

別紙1

※調査区番



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

※整理番号 ※都道府県番号 ※市区町村番号 ※事業所番号

記入に当たっては、別紙のデザイン業、機械設計業調査票記入注意を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む)」に占める業務別売上高
III 「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の業務種類別割

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

7 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「デザイン・機械設計業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者(代表者)の氏名

※ 調査区番



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

広告業調査票(案)

平成20年11月1日

※ 整理番号 ※ 都道府県番号 ※ 市区町村番号 ※ 事業所番号

※記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。また、調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
広告代理業務
その他の広告業務
その他業務

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合
広告代理業務
その他の広告業務

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 事業所の従業者数

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

平成20年特定サービス産業実態調査
**各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、
 事務用機械器具賃貸業調査票(案)**
 平成20年11月1日

※ 調査区 番 号	秘	指定統計 第113号 特定サービス 産業実態統計	※ 整理 番 号	※ 都道府県 番 号	※ 市区町村 番 号	※ 事業所番 号

★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 ※印は記入しないでください。
 ※印を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ★ あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
 この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ
事業所名

II 事業所の所在地
〒 局 番
電話() 局 番

III 本社の所在地
〒 局 番
電話() 局 番
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高、契約高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の 年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等
を記入してください。他の事業所分は含みません。

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業 務 区 分	各種物品賃貸業務(A)									産業用機械器具賃貸業務(B)									事務用機械器具賃貸業務(C)									その他業務															
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円							
年間売上高																																											

「各種物品賃貸業務(A)」「産業用機械器具賃貸業務(B)」「事務用機械器具賃貸業務(C)」のうち売上高が最も多い業務(=主たる業務)のみに、下記IIIの「年間売上高」及び「リース年間契約高」を記入してください。

上記の「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内容を記入してください。

III 「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。)」及び「リース年間契約高(消費税額を含む。)」及び「リース年間契約件数」

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル年間売上高									
リース年間契約高									

IV 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合

各種物品賃貸業務(A)													
物件別 区 分	産業 機 械	工 作 機 械	土木・ 建設機械	医療用 機 器	商業用 機 械・設 備	通信機 器	サービス用 機 械・設 備	その他の産業 用機 械・設 備	電子計算機・同 関連機器	事務用 機 器	自動車	その他	合 計
レンタル 年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース 年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

産業用機械器具賃貸業務(B)												
物件別 区 分	産 業 機 械	工 作 機 械	土木・ 建設機械	医療用 機 器	商業用 機 械・設 備	通信機 器	サービス用 機 械・設 備	その他の産業 用機 械・設 備	合 計			
レンタル 年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	% 100%			
リース 年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	% 100%			

事務用機械器具賃貸業務(C)			
物件別 区 分	電子計算機・同 関連機器	事務用 機 器	合 計
レンタル 年間売上高	%	%	100%
リース 年間契約高	%	%	100%

★上記IIで記入した(A)、(B)、(C)の業務のうちで、売上高が最も多い業務1つ(=主たる業務)について、IVの(A)、(B)、(C)の表のうち、該当する業務の表のみに、当該業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合を記入してください。
 ★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る数字(金額又は割合)を記入してください。

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合

I 「主たる業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契 約 先 産 業 区 分	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	サービス業 (同業者を除く)	公務	同業者	その他		合 計
													その他 の産業	個人	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給 与 支 給 総 額									
貸 与 資 産 原 価									
リ ー ス 投 資 資 産 原 価									
資 金 原 価									
減 価 償 却 費									
賃 借 料	土地・建物		機械・装置		情報通信機器		その他		
その 他 の 営 業 費 用									
合 計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形 固定 資産	機械・ 設備・ 装置								
	レンタル・リース物件 情報通信機器								
	その他								
	土地 建物・その他の有形固定資産								
無形 固定 資産									
合 計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リ ー ス 投 資 資 産									

7 従業者数

I 事業所の従業者数

区 分	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		②有給役員				③常用雇用者(④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数))				⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)		総 計 (①~⑤の合計)	うち 別経営の事業所に派遣されている人
	男	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
男														
女														

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人(パート・アルバイト)又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
 注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答できる人)の部署名と氏名
 部署名: フリガナ
 氏 名: 氏 名

申告者(代表者)の氏名

※ 調査区号



指定統計 第113号 特定サービス 産業実態統計

自動車賃貸業調査票(案)

平成20年11月1日

※ 整理番号 ※ 都道府県番号 ※ 市区町村番号 ※ 事業所番号

記入に当たっては、別紙の「自動車賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。...

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高、契約高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「自動車賃貸業務」については、下記Ⅲで、レンタルについて「法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高」を記入してください。...

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

Table for Ⅲ 「自動車賃貸業務」に係るレンタルの法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高

Table for other business breakdown (その他業務の内訳)

Table for Ⅳ 「自動車賃貸業務」に係るリースの法人・個人向け別年間契約台数、年間契約高

Table for Ⅴ 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

Table for Ⅵ 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合
I 「自動車賃貸業務」の4-Ⅲ欄の「レンタル年間売上高」及び4-Ⅳ欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

Table for Ⅲ 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

7 従業者数
I 事業所の従業者数

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人...
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人...
注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

II 「自動車賃貸業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票(案)

平成20年11月1日

※調査区番号



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

※整理番号 ※都道府県番号 ※市区町村番号 ※事業所番号

★印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高、契約高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
III 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るレンタルの年間売上高(消費税額含む。)
IV 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るリースの年間契約高(消費税額含む。)
V 賃貸物件
VI 営業日数

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)
III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

6 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者(代表者)の氏名

その他の物品賃貸業調査票(案)

平成20年11月1日

※調査区号



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

※整理番号 ※都道府県番号 ※市区町村番号 ※事業所番号

記入に当たっては、別紙の「その他の物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高、契約高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

注. 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所は含みません。

「その他の物品賃貸業務」について、下記IIIで、レンタルについて「年間契約件数、年間売上高」を記入してください。また、下記IVでは、リースについて、「年間契約件数、年間契約高」を記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

Table for III: Rental contracts and sales for other goods leasing business.

Table for other business breakdown (その他業務の内訳).

Table for IV: Lease contracts and sales for other goods leasing business.

V 「その他の物品賃貸業務」に係るレンタル物品の保有数量

Table for V: Inventory of rental items.

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合
I 「その他の物品賃貸業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び4-IV欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

7 従業者数
I 事業所の従業者数

II 「その他の物品賃貸業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)